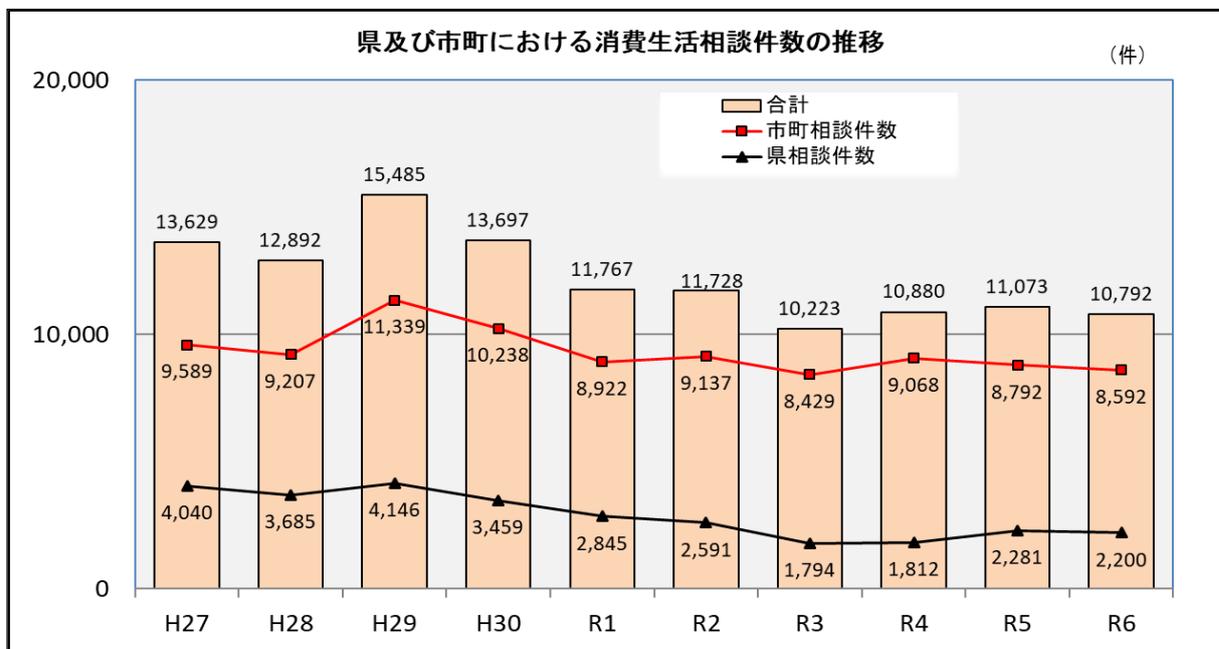


■参考資料（県全体の相談状況）

I 県全体の相談件数

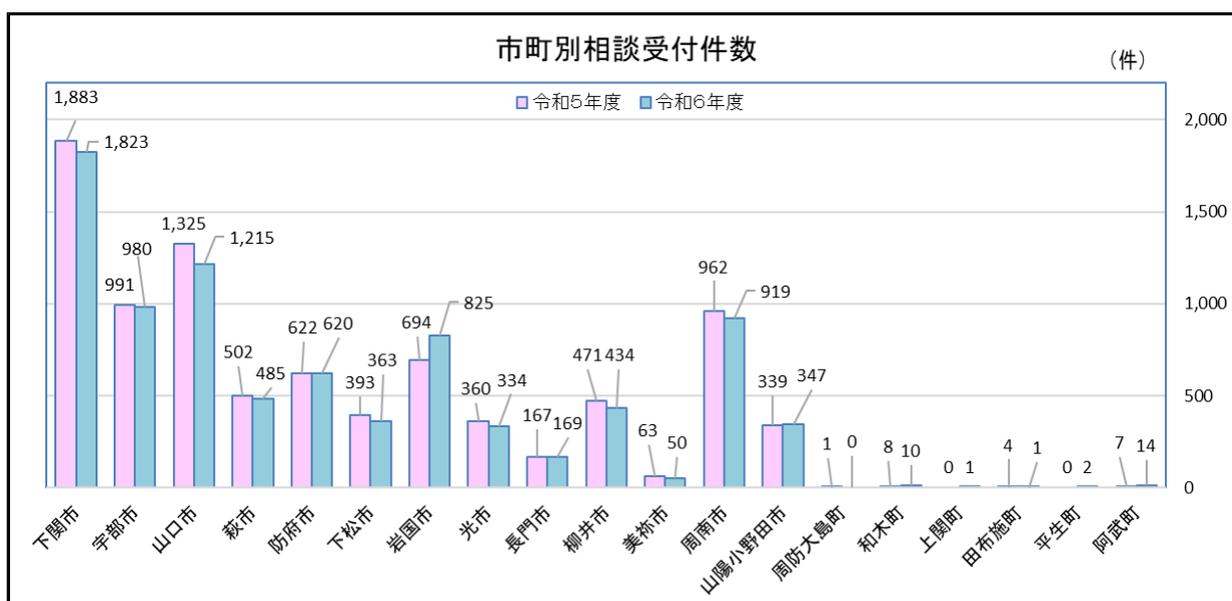
本県における令和6年度の消費生活相談の受付件数は10,792件であり、前年度(11,073件)から281件減少しました。

市町の消費生活相談窓口の充実に伴い、県全体における県センターの相談の受付割合は概ね減少傾向にあります。県センターへの相談内容は、専門性が高いものや広域的なものなど、対応が困難な事案が増加しています。



II 市町の受付相談件数

市町における令和6年度の消費生活相談の受付件数は8,592件であり、前年度(8,792件)から200件減少しました。相談件数の最も多い市は下関市で、次いで山口市、宇部市の順となっています。



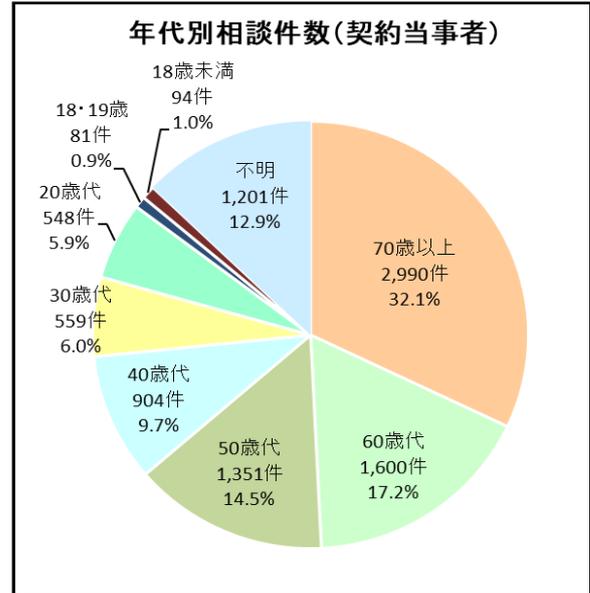
「I 県全体の相談件数」、「II 市町の受付相談件数」の市町の件数は、市町からの報告件数により集計した暫定値であり、P I O - N E T に反映された件数ではありません。

Ⅲ 県全体の相談概要

(1) 年代別の相談件数

相談における契約当事者※を年代別にみると、70歳以上が2,990件で各年代の中で最も多く、次いで60歳代、50歳代、40歳代、30歳代、20歳代、20歳未満の順となっています。

※本人以外の者が相談者である場合があるため、商品購入者等トラブルの当事者を「契約当事者」として整理しています。



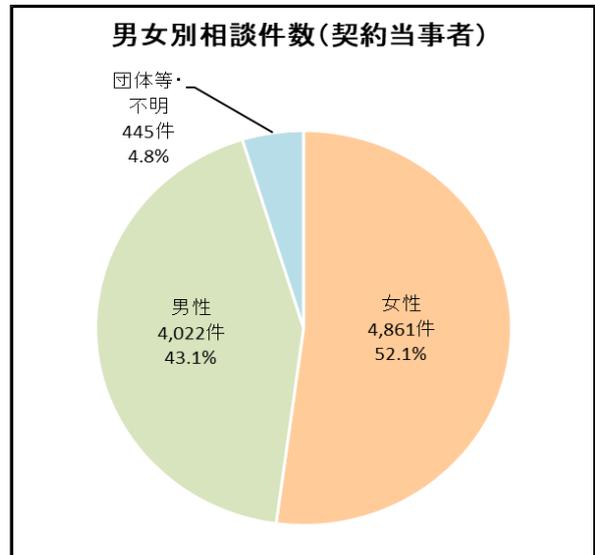
区分	20歳未満		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	合計
	18歳未満	※18・19歳								
令和6年度	94	81	548	559	904	1,351	1,600	2,990	1,201	9,328
令和5年度	114	112	703	577	1,008	1,316	1,490	3,009	1,401	9,730

※契約当事者18・19歳については成年年齢引き下げ後の令和4年度より集計開始

(2) 男女別の相談件数

契約当事者を男女別にみると、女性が4,861件で52.1%、男性が4,022件で43.1%であり、女性の比率が男性の比率を9.0ポイント上回っています。

団体等は、事業者や各種団体など、個人以外からの相談です。



区分	男性	(割合)	女性	(割合)	団体等・不明	合計
令和6年度	4,022	43.1%	4,861	52.1%	445	9,328
令和5年度	4,278	44.0%	4,919	50.6%	533	9,730

「Ⅲ 県全体の相談概要」は、令和7年6月30日時点でP I O-N E Tに登録されている相談のうち、「問合せ」等を除く「苦情」の相談について分析したものです。